

震災遺構保存考える

仙台で伝承研が初会合

東日本大震災で被災した構造物を「震災遺構」として残す意義や保存方法を考えようと、宮城県内外の研究者らが「3・11震災伝承研究会」を発足させ、28日、仙台市青葉区の東北大学工学部総合研究棟で初会合を開いた。

研究会には、東北大、

東北工大、宮城大、東北学院大、宮城県など10機関の研究者らが参加した。座長に就任した滅災・復興支援機構(東京)の木村拓郎理事長は「どんな構造物を後世に残すか、保存の意義を含めて議論の場をつくりたい」とあいさつした。

震災遺構には災害の恐

ろしさを後世に伝え、備えを促す目的があるが、現段階で保存が検討されているのは、気仙沼市鹿折地区の大型漁船など一部にとどまる。

参加者からは「被災者感情はまだ議論できる状況ではない。議論ができるまで当面は残しておくべきではないか」「遺構が地域経済の復興にも役立つという視点が重要だ」といった意見が出た。

研究会は今後、沿岸自治体の動向を調査しながら、ことし秋までに震災遺構の保存の必要性などを提言する予定。



震災遺構の保存の在り方をめぐり、初会合を開いた「3・11震災伝承研究会」